

# 半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成17年 3 月 1 日  
至 平成17年 8 月 31 日

株 式 会 社 歌 舞 伎 座

(871009)

第82期中（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 歌 舞 伎 座

# 目 次

頁

## 第82期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【営業実績】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表等】 .....	13
2 【中間財務諸表等】 .....	31
第6 【提出会社の参考情報】 .....	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	41

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間 .....	43
当中間連結会計期間 .....	45
前中間会計期間 .....	47
当中間会計期間 .....	49

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月28日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	1,291,468	1,500,092	1,532,816	2,716,133	2,877,289
経常利益 (千円)	213,157	298,219	318,287	460,435	521,179
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	131,692	167,584	△32,976	280,616	255,023
純資産額 (千円)	5,008,394	5,129,986	5,276,115	4,918,099	5,458,636
総資産額 (千円)	8,853,658	8,684,629	8,900,973	8,452,829	8,935,919
1株当たり純資産額 (円)	452.80	464.16	477.77	443.02	492.09
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	11.94	15.16	△2.99	23.64	21.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	59.1	59.3	58.2	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,303	182,380	229,524	345,276	197,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△87,654	△21,661	△10,657	△167,185	△53,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,554	△140,676	△135,134	△3,421	△213,932
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	806,714	885,223	878,671	865,181	794,940
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	68 [73]	66 [76]	66 [77]	67 [73]	66 [75]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。なお、第82期中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (千円)	593,727	590,843	575,349	1,179,862	1,148,089
経常利益 (千円)	210,374	211,961	215,380	401,207	389,834
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	131,074	118,861	△63,734	246,329	181,381
資本金 (千円)	568,500	568,500	568,500	568,500	568,500
発行済株式総数 (株)	11,370,000	11,370,000	11,370,000	11,370,000	11,370,000
純資産額 (千円)	4,523,377	4,566,663	4,658,460	4,403,310	4,866,164
総資産額 (千円)	7,665,310	7,410,917	7,550,223	7,234,482	7,616,328
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	59.0	61.6	61.7	60.9	63.9
従業員数 (名)	22	21	21	22	21

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成17年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	11
食堂・飲食事業	29 (64)
売店事業	11 (13)
全社(共通)	15
合計	66 (77)

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成17年8月31日現在)

従業員数(名)	21
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、映画演劇労働組合総連合に加盟し、組合員は31名である。

なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善・株価の上昇等を背景に景気は踊り場を脱却したと見られるようになったものの、個人消費は本格的な回復局面までには至らず、また、原油及び原材料価格の高騰等が中長期的な懸念材料となり、力強さを欠いた状況で推移した。

このような経済環境の中にあって、当上半期の売上高は1,532,816千円で32,723千円(前年同期比2.2%)の増収、営業利益は303,914千円で4,208千円(前年同期比1.4%)の増益、経常利益は318,287千円で20,068千円(前年同期比6.7%)の増益となったが、過年度役員退職慰労引当金繰入等の特別損失を計上したことにより、中間純損失は32,976千円で200,561千円(前年同期比―%)の減益となった。

これを事業の種類別に見ると、不動産賃貸事業については、歌舞伎座ビルテナントの異動等があり、売上高は516,010千円で17,220千円(前年同期比3.2%)の減収となり、営業利益については378,759千円で1,130千円(前年同期比0.3%)の増益となった。

食堂・飲食事業および売店事業については、3・4・5月興行の十八代目中村勘三郎襲名披露興行が大好評を博したこと等により、食堂・飲食事業の売上高については532,569千円で22,785千円(前年同期比4.5%)の増収、売店事業の売上高については484,236千円で27,159千円(前年同期比5.9%)の増収となり、営業利益については、それぞれ58,551千円と62,880千円で、8,674千円(前年同期比17.4%)と3,863千円(前年同期比6.5%)の増益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により229,524千円増加し、投資活動により10,657千円減少し、財務活動により135,134千円減少した。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、83,731千円増加となり、当中間連結会計期間末には878,671千円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、229,524千円となり、前中間連結会計期間との比較では47,143千円の増加となった。これは主に、不動産賃貸に関わる預り保証金の支出が減少したことと、売上債権の減少等の影響によるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、10,657千円となり、前中間連結会計期間との比較では11,004千円投資額が減少し、資金が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、135,134千円となり、前中間連結会計期間との比較では5,541千円支出が減少し、資金が増加した。これは主に、自己株式の取得による支出の増加があったものの、長期借入金返済による支出が減少したことによるものである。



## 2 【営業実績】

当中間連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	516,010	33.7	△3.2
食堂・飲食事業	532,569	34.7	4.5
売店事業	484,236	31.6	5.9
計	1,532,816	100.0	2.2

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
松竹㈱	335,644	22.4	335,630	21.9	0.0

上記の金額には消費税等は含まれていない。

- 2 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合は以下のとおりである。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
建物の賃貸	503,597	32.9	△3.8
駐車場の賃貸	12,412	0.8	25.1
計	516,010	33.7	△3.2

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
劇場内食堂・飲食	463,186	30.2	5.5
劇場外食堂・飲食	69,383	4.5	△2.0
計	532,569	34.7	4.5

上記の金額には消費税等は含まれていない。

**3 【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

**4 【経営上の重要な契約等】**

当中間連結会計期間において、経営上の新たな重要な契約等はない。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,370,000	11,370,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	11,370,000	11,370,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	—	11,370,000	—	568,500	—	609,714

## (4) 【大株主の状況】

(平成17年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,719	15.12
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	931	8.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	380	3.34
みずほ信託退職給付信託 松竹 口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	380	3.34
歌舞伎座事業株式会社	東京都中央区銀座4-12-15	306	2.69
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	2.02
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	115	1.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	100	0.88
株式会社パイロット コーポレーション	東京都中央区京橋2-6-21	79	0.69
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	60	0.53
計	—	4,301	37.83

(注) 第5位歌舞伎座事業株式会社の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されている。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成17年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,177,000	10,177	—
単元未満株式	普通株式 867,000	—	—
発行済株式総数	11,370,000	—	—
総株主の議決権	—	10,177	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式651株及び歌舞伎座事業(株)所有の相互保有株式106株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

(平成17年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	20,000	—	20,000	0.18
(相互保有株式) 歌舞伎座事業㈱	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.69
計	—	326,000	—	326,000	2.87

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,650	4,550	4,530	4,550	4,700	4,860
最低(円)	4,190	4,400	4,250	4,310	4,450	4,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、新創監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		885,223		878,671		794,940	
売掛金		80,010		59,659		64,953	
たな卸資産		15,402		19,500		14,937	
繰延税金資産		19,449		19,475		19,475	
その他		19,306		18,154		12,755	
貸倒引当金		△ 171		△ 136		△ 137	
流動資産合計		1,019,222	11.7	995,326	11.2	906,925	10.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		5,010,450		5,042,473		5,019,702	
減価償却累計額		3,423,801	1,586,648	3,522,792	1,519,680	3,463,986	1,555,716
機械装置及び車輛		546,675		552,308		548,796	
減価償却累計額		411,852	134,823	445,191	107,116	432,033	116,762
器具及び備品		252,417		252,933		250,756	
減価償却累計額		178,758	73,658	187,295	65,638	183,263	67,493
土地			2,545,031		2,545,031		2,545,031
有形固定資産合計			4,340,161	50.0		4,237,466	47.6
2 無形固定資産							
借地権			93,771		93,771		93,771
商標権			384		331		358
ソフトウェア			823		633		728
電話加入権			1,962		1,962		1,962
無形固定資産合計			96,942	1.1		96,698	1.1
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1		3,200,820		3,552,286		3,627,743
長期前払費用			3,139		2,774		3,026
その他			24,343		16,420		16,400
投資その他の資産 合計			3,228,302	37.2		3,647,169	40.8
固定資産合計			7,665,406	88.3		8,028,993	89.9
資産合計			8,684,629	100.0		8,935,919	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
買掛金		92,058		94,308		105,447		
短期借入金	※1	770,000		720,000		720,000		
一年以内返済予定 長期借入金	※1	113,910		79,560		105,840		
未払金		70,988		59,344		35,622		
未払法人税等		129,897		26,420		95,507		
前受金		27,917		30,012		28,412		
賞与引当金		22,632		22,316		22,645		
その他		47,490		46,031		49,141		
流動負債合計		1,274,895	14.7	1,077,993	12.1	1,162,615	13.0	
II 固定負債								
長期借入金	※1	469,560		440,000		466,640		
繰延税金負債		681,268		817,143		847,854		
退職給付引当金		191,722		203,645		197,662		
役員退職慰労引当金		—		288,701		—		
預り保証金		937,196		797,373		802,509		
固定負債合計		2,279,748	26.2	2,546,864	28.6	2,314,666	25.9	
負債合計		3,554,643	40.9	3,624,857	40.7	3,477,282	38.9	
(少数株主持分)		—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金		568,500	6.5	568,500	6.4	568,500	6.4	
II 資本剰余金		705,358	8.1	705,358	7.9	705,358	7.9	
III 利益剰余金		3,918,634	45.2	3,896,550	43.8	4,006,074	44.8	
IV その他有価証券 評価差額金		79,674	0.9	288,067	3.2	332,783	3.7	
V 自己株式	※1	△ 142,181	△1.6	△ 182,360	△2.0	△ 154,079	△1.7	
資本合計		5,129,986	59.1	5,276,115	59.3	5,458,636	61.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,684,629	100.0	8,900,973	100.0	8,935,919	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,500,092	100.0		1,532,816	100.0		2,877,289	100.0
II 売上原価			985,539	65.7		997,658	65.1		1,925,535	66.9
売上総利益			514,553	34.3		535,158	34.9		951,753	33.1
III 販売費及び一般管理費										
人件費		147,987			148,842			298,533		
賞与引当金繰入額		8,501			9,266			9,502		
退職給付費用		2,680			2,315			5,768		
役員退職慰勞引当金繰入額		—			9,470			—		
租税公課		580			3,548			2,430		
減価償却費		2,444			1,988			5,139		
その他の経費		52,653	214,846	14.3	55,810	231,243	15.1	102,897	424,272	14.7
営業利益			299,706	20.0		303,914	19.8		527,480	18.4
IV 営業外収益										
受取利息		37			41			75		
受取配当金		3,420			18,133			3,586		
劇場設備工事分担金		3,846			3,290			5,344		
雑収入		4,099	11,404	0.8	4,491	25,957	1.7	9,387	18,395	0.6
V 営業外費用										
支払利息		11,136			10,077			21,467		
固定資産除却損		239			306			724		
固定資産解体撤去費		916			759			1,448		
雑損		598	12,891	0.9	442	11,585	0.8	1,057	24,696	0.9
経常利益			298,219	19.9		318,287	20.7		521,179	18.1
VI 特別損失										
役員退職慰勞金		—			48,153			71,490		
過年度役員退職慰勞引当金繰入額		—	—	—	279,230	327,383	21.3	—	71,490	2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)			298,219	19.9		△ 9,096	△0.6		449,689	15.6
法人税、住民税 及び事業税	※1	130,634			23,880			201,919		
法人税等調整額		—	130,634	8.7	—	23,880	1.6	△ 7,253	194,665	6.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			167,584	11.2		△ 32,976	△2.2		255,023	8.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		705,358		705,358		705,358
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		705,358		705,358		705,358
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		3,825,984		4,006,074		3,825,984
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	167,584	167,584	—	—	255,023	255,023
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	55,284		55,246		55,284	
2	役員賞与	19,650		21,300		19,650	
3	中間純損失	—	74,934	32,976	109,523	—	74,934
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,918,634		3,896,550		4,006,074

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		298,219	△9,096	449,689
減価償却費		76,642	68,602	156,915
貸倒引当金の増減額		4	△1	△30
賞与引当金の減少額		△632	△328	△620
退職給付引当金の増加額		5,474	5,983	11,413
役員退職慰労引当金の 増加額		—	288,701	—
受取利息及び受取配当金		△3,458	△18,175	△3,662
支払利息		11,136	10,077	21,467
有形固定資産除却損		239	306	724
有形固定資産解体撤去費		916	759	1,448
売上債権の増減額		△16,431	5,294	△1,374
たな卸資産の増加額		△3,138	△4,562	△2,673
仕入債務の減少額		△19,018	△11,139	△5,629
預り保証金の減少額		△26,430	△5,136	△161,117
未収及び未払消費税等の 増減額		2,995	△1,420	3,846
役員賞与の支払額		△19,650	△21,300	△19,650
その他		△8,216	8,488	△20,877
小計		298,652	317,052	429,869
利息及び配当金の受取額		3,458	18,175	3,662
利息の支払額		△11,590	△10,094	△22,218
法人税等の支払額		△108,139	△95,609	△213,814
営業活動による キャッシュ・フロー		182,380	229,524	197,498

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
貸付金の回収による収入		160	—	170
有形固定資産の取得による 支出		△23,541	△9,971	△63,792
有形固定資産解体撤去に よる支出		△419	△685	△1,448
長期積立保険による収入		1,832	—	10,957
その他		306	—	306
投資活動による キャッシュ・フロー		△21,661	△10,657	△53,807
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による 支出		△67,860	△52,920	△128,850
自己株式の取得による支出		△19,304	△28,281	△31,201
配当金の支払額		△53,689	△54,190	△54,163
その他		177	257	283
財務活動による キャッシュ・フロー		△140,676	△135,134	△213,932
IV 現金及び現金同等物の 増減額		20,042	83,731	△70,241
V 現金及び現金同等物の 期首残高		865,181	794,940	865,181
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		885,223	878,671	794,940

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 歌舞伎座事業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)戎橋劇場</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 非連結子会社(株)戎橋劇場は小規模会社であり、総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)戎橋劇場については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、非連結子会社(株)戎橋劇場に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価により評価している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間連結会計期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の対象から除いた理由 非連結子会社(株)戎橋劇場は小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)戎橋劇場については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、非連結子会社(株)戎橋劇場に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価により評価している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 なお主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特 例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利変動による収益への影響 をヘッジする目的で金利スワ ップ取引を行っており、投機 目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等 が一致しており、金利スワッ プの特例処理の要件に該当す ると判定されることをもって 有効性の判定に代えている。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>



会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額9,470千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額279,230千円については、「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,470千円減少しており、税金等調整前中間純損失に対する影響額は288,701千円である。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が2,701千円増加し、営業利益及び経常利益が2,701千円減少し、税金等調整前中間純損失が2,701千円増加している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資 有価証券 1,911,514千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 770,000千円 一年以内 返済予定 113,910千円 長期借入金</p> <p>長期借入金 469,560千円</p> <p>計 1,353,470千円</p> <p>なお、短期借入金のうち260,000千円については自己株式のうち子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資 有価証券 2,121,603千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 720,000千円 一年以内 返済予定 79,560千円 長期借入金</p> <p>長期借入金 440,000千円</p> <p>計 1,239,560千円</p> <p>なお、短期借入金のうち260,000千円については自己株式のうち子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資 有価証券 2,174,865千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 720,000千円 一年以内 返済予定 105,840千円 長期借入金</p> <p>長期借入金 466,640千円</p> <p>計 1,292,480千円</p> <p>なお、短期借入金720,000千円のうち260,000千円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※1 同左	※1 —————

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 885,223千円	現金及び預金 878,671千円	現金及び預金 794,940千円
現金及び現金同等物 885,223千円	現金及び現金同等物 878,671千円	現金及び現金同等物 794,940千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>26,089千円</td> <td>9,280千円</td> <td>16,809千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,785千円</td> <td>239千円</td> <td>4,545千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,874千円</td> <td>9,519千円</td> <td>21,355千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	26,089千円	9,280千円	16,809千円	無形固定資産(ソフトウェア)	4,785千円	239千円	4,545千円	計	30,874千円	9,519千円	21,355千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>29,604千円</td> <td>13,434千円</td> <td>16,170千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>1,329千円</td> <td>4,344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,278千円</td> <td>14,763千円</td> <td>20,514千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	29,604千円	13,434千円	16,170千円	ソフトウェア	5,673千円	1,329千円	4,344千円	計	35,278千円	14,763千円	20,514千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>26,089千円</td> <td>11,566千円</td> <td>14,523千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>717千円</td> <td>4,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,874千円</td> <td>12,284千円</td> <td>18,590千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	26,089千円	11,566千円	14,523千円	ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円	計	30,874千円	12,284千円	18,590千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	26,089千円	9,280千円	16,809千円																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	4,785千円	239千円	4,545千円																																															
計	30,874千円	9,519千円	21,355千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	29,604千円	13,434千円	16,170千円																																															
ソフトウェア	5,673千円	1,329千円	4,344千円																																															
計	35,278千円	14,763千円	20,514千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	26,089千円	11,566千円	14,523千円																																															
ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円																																															
計	30,874千円	12,284千円	18,590千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,355千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,427千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1年以内	5,490千円	1年超	15,865千円	合計	21,355千円	支払リース料	2,427千円	減価償却費相当額	2,427千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,514千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,285千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5,932千円	1年超	14,581千円	合計	20,514千円	支払リース料	3,285千円	減価償却費相当額	3,285千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,590千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,192千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	5,409千円	1年超	13,180千円	合計	18,590千円	支払リース料	5,192千円	減価償却費相当額	5,192千円																		
1年以内	5,490千円																																																	
1年超	15,865千円																																																	
合計	21,355千円																																																	
支払リース料	2,427千円																																																	
減価償却費相当額	2,427千円																																																	
1年以内	5,932千円																																																	
1年超	14,581千円																																																	
合計	20,514千円																																																	
支払リース料	3,285千円																																																	
減価償却費相当額	3,285千円																																																	
1年以内	5,409千円																																																	
1年超	13,180千円																																																	
合計	18,590千円																																																	
支払リース料	5,192千円																																																	
減価償却費相当額	5,192千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,993,402	3,128,191	134,788
(2) その他	10,065	9,729	△336
合計	3,003,467	3,137,920	134,452

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	52,900

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,993,402	3,479,682	486,279
(2) その他	10,035	9,704	△331
合計	3,003,437	3,489,386	485,948

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,900

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,993,402	3,555,206	561,803
(2) その他	10,065	9,637	△428
合計	3,003,467	3,564,843	561,375

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末(平成17年2月28日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	533,231	509,784	457,076	1,500,092	—	1,500,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,954	382	76	95,414	(95,414)	—
計	628,186	510,167	457,153	1,595,507	(95,414)	1,500,092
営業費用	250,557	460,290	398,135	1,108,983	91,403	1,200,386
営業利益	377,629	49,877	59,017	486,523	(186,817)	299,706

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は187,560千円である。

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	516,010	532,569	484,236	1,532,816	—	1,532,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,094	700	193	96,987	(96,987)	—
計	612,104	533,270	484,429	1,629,804	(96,987)	1,532,816
営業費用	233,345	474,718	421,548	1,129,612	99,289	1,228,901
営業利益	378,759	58,551	62,880	500,191	(196,276)	303,914

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は197,132千円である。

3 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労引当金は、支給時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ304千円、280千円及び8,885千円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,041,604	1,003,718	831,966	2,877,289	—	2,877,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,647	981	127	181,756	(181,756)	—
計	1,222,252	1,004,699	832,093	3,059,045	(181,756)	2,877,289
営業費用	499,012	926,494	741,398	2,166,905	182,903	2,349,808
営業利益	723,240	78,204	90,695	892,140	(364,659)	527,480

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は366,249千円である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はない。

(在外連結子会社及び重要な在外支店はない。)

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はない。

(海外売上高はない。)



(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額	464円16銭	477円77銭	492円09銭
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	15円16銭  なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式がないため記 載をしていない。	△2円99銭  なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失 であり、また潜在株式がな いため記載をしていない。	21円15銭  なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式がないため記 載をしていない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	167,584	△32,976	255,023
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	21,300
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(21,300)
普通株式に係る 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	167,584	△32,976	233,723
普通株式の 期中平均株式数(株)	11,054,555	11,047,105	11,052,661

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		648,466		560,002		509,910	
売掛金		72,634		55,015		61,747	
繰延税金資産		11,887		7,359		7,359	
その他		18,911		17,619		12,374	
流動資産合計		751,900	10.1	639,997	8.5	591,391	7.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
建物		1,287,171		1,232,472		1,262,885	
土地		1,865,696		1,865,696		1,865,696	
その他		195,089		163,332		173,647	
計		3,347,957		3,261,500		3,302,228	
2 無形固定資産		95,150		95,150		95,150	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券	※2	3,206,400		3,552,044		3,626,025	
その他		9,509		1,531		1,531	
計		3,215,910		3,553,575		3,627,556	
固定資産合計		6,659,017	89.9	6,910,226	91.5	7,024,936	92.2
資産合計		7,410,917	100.0	7,550,223	100.0	7,616,328	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
	※2	510,000		460,000		460,000		
	※2	113,910		79,560		105,840		
		51,876		41,684		17,453		
		92,507		3,651		49,397		
		7,120		7,210		6,830		
	※3	51,401		52,699		48,650		
			826,816	11.2	644,805	8.5	688,171	9.0
II		固定負債						
	※2	469,560		440,000		466,640		
		632,701		770,981		801,072		
		60,279		64,416		61,847		
		—		241,406		—		
		854,898		730,152		732,432		
			2,017,438	27.2	2,246,956	29.8	2,061,991	27.1
			2,844,254	38.4	2,891,762	38.3	2,750,163	36.1
(資本の部)								
I		資本金						
		568,500	7.7	568,500	7.5	568,500	7.5	
II		資本剰余金						
1		609,714		609,714		609,714		
			609,714	8.2	609,714	8.1	609,714	8.0
III		利益剰余金						
1		142,125		142,125		142,125		
2		2,973,894		3,073,894		2,973,894		
3		243,286		70,243		305,805		
			3,359,305	45.3	3,286,263	43.5	3,421,825	44.9
IV		その他有価証券評価 差額金						
		76,722	1.0	281,741	3.7	325,602	4.3	
V		自己株式						
		△47,579	△0.6	△87,758	△1.1	△59,477	△0.8	
			4,566,663	61.6	4,658,460	61.7	4,866,164	63.9
			7,410,917	100.0	7,550,223	100.0	7,616,328	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		590,843	100.0	575,349	100.0	1,148,089	100.0
II 売上原価		239,814	40.6	223,887	38.9	479,010	41.7
売上総利益		351,028	59.4	351,461	61.1	669,078	58.3
III 販売費及び一般管理費		142,087	24.0	152,058	26.4	279,485	24.3
営業利益		208,940	35.4	199,403	34.7	389,593	34.0
IV 営業外収益	※1	13,692	2.3	25,065	4.3	20,830	1.8
V 営業外費用	※2	10,671	1.8	9,088	1.6	20,588	1.8
経常利益		211,961	35.9	215,380	37.4	389,834	34.0
VI 特別損失							
役員退職慰労金		—		43,953		67,200	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		234,211		—	
計		—	—	278,164	48.3	67,200	5.9
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		211,961	35.9	△62,784	△10.9	322,634	28.1
法人税、住民税及び事業税	※4	93,100	15.8	950	0.2	139,100	12.1
法人税等調整額		—	—	—	—	2,153	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		118,861	20.1	△63,734	△11.1	181,381	15.8
前期繰越利益		124,424		133,978		124,424	
中間(当期)未処分利益		243,286		70,243		305,805	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を簡便法により計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>6 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>(3) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労引当金については、従来支給時の費用として処理していたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく中間期末要支給額を引当金計上することとした。この変更に伴い、当中間期負担額7,194千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額234,211千円については、「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,194千円減少しており、税引前中間純損失に対する影響額は241,406千円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が2,701千円増加し、営業利益及び経常利益が2,701千円減少し、税引前中間純損失が2,701千円増加している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 3,599,510千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,724,064千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 3,668,245千円
※2 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 投資有価証券 1,911,514千円 担保に付している債務 短期借入金 510,000千円 一年以内 返済予定 113,910千円 長期借入金 長期借入金 469,560千円	※2 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 投資有価証券 2,121,603千円 担保に付している債務 短期借入金 460,000千円 一年以内 返済予定 79,560千円 長期借入金 長期借入金 440,000千円	※2 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 投資有価証券 2,174,865千円 担保に付している債務 短期借入金 460,000千円 一年以内 返済予定 105,840千円 長期借入金 長期借入金 466,640千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 34千円 受取配当金 3,232千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 40千円 受取配当金 17,700千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 71千円 受取配当金 3,399千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,334千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,275千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,892千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 67,250千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 60,135千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 137,750千円
※4 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※4 同左	※4 _____



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14,547千円</td> <td>3,636千円</td> <td>10,910千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,785千円</td> <td>239千円</td> <td>4,545千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,332千円</td> <td>3,876千円</td> <td>15,456千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	3,636千円	10,910千円	無形固定資産(ソフトウェア)	4,785千円	239千円	4,545千円	計	19,332千円	3,876千円	15,456千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14,547千円</td> <td>6,061千円</td> <td>8,486千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>1,196千円</td> <td>3,588千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,332千円</td> <td>7,257千円</td> <td>12,074千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	6,061千円	8,486千円	ソフトウェア	4,785千円	1,196千円	3,588千円	計	19,332千円	7,257千円	12,074千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>14,547千円</td> <td>4,849千円</td> <td>9,698千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,785千円</td> <td>717千円</td> <td>4,067千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,332千円</td> <td>5,566千円</td> <td>13,765千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	14,547千円	4,849千円	9,698千円	ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円	計	19,332千円	5,566千円	13,765千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	14,547千円	3,636千円	10,910千円																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	4,785千円	239千円	4,545千円																																															
計	19,332千円	3,876千円	15,456千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	14,547千円	6,061千円	8,486千円																																															
ソフトウェア	4,785千円	1,196千円	3,588千円																																															
計	19,332千円	7,257千円	12,074千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	14,547千円	4,849千円	9,698千円																																															
ソフトウェア	4,785千円	717千円	4,067千円																																															
計	19,332千円	5,566千円	13,765千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,074千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,456千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,451千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	3,381千円	1年超	12,074千円	合計	15,456千円	支払リース料	1,451千円	減価償却費相当額	1,451千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,693千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,074千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,690千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	3,381千円	1年超	8,693千円	合計	12,074千円	支払リース料	1,690千円	減価償却費相当額	1,690千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,765千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,142千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	3,381千円	1年超	10,384千円	合計	13,765千円	支払リース料	3,142千円	減価償却費相当額	3,142千円																		
1年以内	3,381千円																																																	
1年超	12,074千円																																																	
合計	15,456千円																																																	
支払リース料	1,451千円																																																	
減価償却費相当額	1,451千円																																																	
1年以内	3,381千円																																																	
1年超	8,693千円																																																	
合計	12,074千円																																																	
支払リース料	1,690千円																																																	
減価償却費相当額	1,690千円																																																	
1年以内	3,381千円																																																	
1年超	10,384千円																																																	
合計	13,765千円																																																	
支払リース料	3,142千円																																																	
減価償却費相当額	3,142千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

当中間会計期間末(平成17年8月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

前事業年度末(平成17年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはない。

関連会社株式はない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	平成17年5月27日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

関与社員 公認会計士 長谷川 直 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当中間連結会計期間に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月26日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞

関与社員 公認会計士 長 谷 川 直 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社歌舞伎座  
取締役会 御中

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳 澤 義 一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 上 平 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当中間会計期間に支給時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。